

1. 趣旨

病床の機能分化・連携を推進するための急性期病床の削減及び集約化を伴う2つ以上の重点支援区域対象医療機関の再編に必要な施設の整備又は設備の整備等に対して補助を行う。

2. 事業概要

- 対象医療機関 重点支援区域として指定された医療機関
- 対象事業 2つ以上の重点支援区域対象医療機関が再編する場合において、一方の医療機関が急性期病床の削減、他方の医療機関が同病床の集約化を行うときに、集約化を行う病院が急性期機能を強化するために実施する、必要な施設又は設備の整備等
- 補助額の算定 下表の区分ごとに実支出額と基準額を比較してより低廉な額を補助対象額とする。

区分	補助対象経費	基準額	補助率
施設整備 (新築・増改築)	急性期病床の集約化及びこれに付帯する施設整備に必要な新築、増改築に要する工事費又は工事請負費	9,000千円/床	1/2 以内
施設整備 (改修)	急性期病床の集約化及びこれに付帯する施設整備に必要な改修に要する工事費又は工事請負費	4,616千円/床	
設備整備	病床機能の分化・連携を推進するために整備した施設として必要な医療機器等の備品購入費	22,000千円/施設	
設計	上記の施設整備（新築、増改築又は改修）に要する基本設計及び実施設計に係る委託料	500千円/床	

- ※1 基準額に用いる病床数は、2つ以上の病院の連携を前提に、削減した急性期病床数とする。
- ※2 複数病院で施設整備を行う場合は、集約化する病床数に基準額を乗じた額を上限に分け合うこととも可能とする。
- ※3 新築・増設及び改修を行う場合は、算定に用いる病床が重複してはならない。

急性期病床集約再編事業について

3. 令和7年度以降の予定について

○みやぎ県南中核病院において、連携プランに基づく公立刈田総合病院の急性期病床減床分で事業活用予定。

※事業イメージ



4. 事業概要

(1) 事業費及び事業期間

区分	事業費(税込)	(うち補助金申請予定額)	事業期間
設計	56,100,000円	25,250,000円	R7.5月~R7.11月
施設整備(概算)	1,392,673,000円	454,500,000円	R8.4月~R9.2月
設備整備(概算)	103,290,000円	11,000,000円	R9.3月

急性期病床集約再編事業について

4. 事業概要

(2) 事業の必要性等

① 自院の現状（自院患者の動向分析、区域において担う自院の役割等）

みやぎ県南中核病院は平成14年に開院し、公立刈田総合病院とともに仙南医療圏の急性期医療を担ってきた。しかし病床数310床の当院と隣接する白石市にある308床の公立刈田総合病院が同規模の急性期総合病院として競合し、両病院の経営を悪化させる原因となった。こうしたなか地域医療構想の実現に向けて国が助言と集中的支援を行う厚労省の「重点支援区域」に当院および公立刈田総合病院が認定され（令和2年）、これに伴い、公立刈田総合病院では、段階的に病床数を減らし、令和4年12月から199床（急性期100床、回復期リハ51床、地域包括ケア48床）に減床し、当院では、310床を高度急性期病床（26床）ならびに急性期病床（284床）として稼働し、仙南医療圏の急性期拠点病院としての役割を果たしていくこととなった。

当院への救急搬送件数は増加の一途を辿っており、圏域外の名取市、岩沼市、亶理町、山元町からの救急患者も広く受け入れている。特に、公立刈田総合病院の医療スタッフ不足により同院の救急対応力が低下した令和3年度以降、さらに増加が顕著になっている。また公立刈田総合病院の外科診療の縮小等に伴い当院の受入れ患者数が増加し、手術件数が増加したことに伴い当院の手術室の運用が逼迫している状況にある。

急性期病床集約再編事業について

4. 事業概要

② 事業の必要性

当院は、平成14年の開院以来、手術室5室で外科手術に対応してきた。しかし、眼科医の常勤による眼科手術の導入（平成31年4月）、乳腺外科医の常勤化（平成31年4月）、整形外科常勤医5人体制への強化（令和3年4月）、血管外科医常勤による診療科新設（令和3年4月）と常勤医2名体制への強化（令和5年4月）、呼吸器外科常勤医確保による診療機能の拡大（令和3年4月）等によって新規患者数が増加したのに加え、公立刈田総合病院の外科診療の縮小に伴い当院の受入れ患者数が増加し、手術室の運用が逼迫し通常手術の待機期間も増えている状況である。これらの外科手術は今後も増加すると予想されることから、手術室の増設を実施するものである。今後当院では県南における血管治療センター、脳卒中センター機能の充実のためにハイブリッド手術の導入を検討していること。令和6年4月より地域がん診療連携拠点病院の指定を受けており、この地域における肺がん手術件数の増加が見込まれること。令和2年10月から東北大学の医師不足による産科医派遣困難に伴い休止している周産期医療の再開を目指しており（仙南医療圏は現在、分娩取扱いを行う公的病院が欠如する県内唯一の2次医療圏）再開した場合これまで年間300件程度の分娩に対応してきたことから、帝王切開や無痛分娩等で手術室を使用する事で、逼迫している手術室の使用がさらに困難となる事が考えられる。また低侵襲外科治療を目指したロボット手術の導入を検討しており、今後、前立腺がん等の手術件数の増加も見込まれる。また、現状での当院と他病院との比較では、当院では手術室一室当たりの手術件数が年間559件と、他病院とくらべても非常にタイトな運用となっていることに加え、今後も上記の理由により増加する傾向にある。以上より、現在5室ある手術室を2室増設し7室とするものである。手術室の整備に伴い令和7年度の設計費を申請するもの。

③ 事業実施により目指す状況（自院患者の動向予測、区域で担う自院の役割の変化、地域医療構想の推進内容等）

宮城県地域医療計画に基づき重点支援区域の選定をうけた当院と公立刈田総合病院による機能分化を図りながら仙南地域の医療体制の強化に努めていく。また当院は急性期拠点病院として仙南医療圏の全ての医療機関との連携を強化し、一体となって地域住民に質の高い医療を安定的に提供することを目的とする。

これを達成するため、現状で逼迫している手術室を増設する事で緩和し、上記の計画等により、今後さらに増加する状況にも対応するものです。